

令和 3 年 10 月 22 日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04839

研究課題名(和文) 自閉症スペクトラム児の食に関する行動障がい重症度を測定する尺度の開発

研究課題名(英文) Validity and reliability of the questionnaire for measuring mealtime behavior in children with autism spectrum disorder

研究代表者

中岡 和代 (NAKAOKA, Kazuyo)

大阪府立大学・総合リハビリテーション学研究科・助教

研究者番号：90708017

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は自閉スペクトラム症(以下、ASD)児の食に関する行動を測定する尺度 ASD-MBQの開発であった。3～18歳のASD児及び3～6歳の定型発達児を対象に調査を実施し、分析対象者はASD児384名、定型発達児255名であった。探索的及び確認的因子分析の結果は5因子42項目、 $\lambda^2=765.6$ 、 $df=265$ 、 $CFI=.908$ 、 $RMSEA(90\%CI)=.070(.064-.076)$ 。因子名は偏食、不器用・マナー、食への関心・集中、口腔機能、過食と命名された。Cronbachの係数は0.781～0.930であり、幼児期におけるASD児と定型発達児の判別的妥当性も確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ASD児の46～89%に食に関する行動障がいが見られ、保護者や学校教諭が専門家へ支援を求めている。しかしながら、支援する対象児の状態把握、支援方法の検討および介入効果の判定する指標が存在していなかった。そこで本研究では3～18歳のASD児の食に関する行動障がいを測定する尺度を開発した。ASD-MBQは3～18歳の幅広い年齢のASD児の食に関する行動障がいを網羅的かつ定量的に評価することができる。また、3～6歳に限っているもののカットオフポイントを定めている。そのため、食に関する行動障がいについて支援が必要な児を早期に発見し支援に結び付ける役割を担える可能性を持っている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to examine the validity and reliability of the “Questionnaire for measuring mealtime behavior for children with Autism Spectrum Disorder(ASD)”. Survey was conducted for children with ASD aged 3 to 18 years old, and there were 384 subjects (301 males, 82 females and 1 unknown). The average age of children with ASD was 9.8 ± 4.2 years, and the ratio of male to female was approximately 4: 1. Factor analysis resulted in 5 factors of 42 items [Selective eating], [Clumsy/Manner], [Concentrate/Interest in eating], [Oral Function], [Overeating], and the Cronbach’ alpha coefficient was 0.930 in a whole and 0.781 to 0.923 in 5 factors. Our results indicate that “Questionnaire for measuring mealtime behavior for children with ASD” has high validity and reliability.

研究分野：特別支援教育

キーワード：自閉スペクトラム症 食 行動 尺度 特別支援教育 作業療法

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本邦において、平成 17 年に食育基本法が成立し、食育を生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けた。様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められている。子どもたちに対する食育は、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性をはぐくむ基礎となるものである。

一方、ASD 児には食に関する行動障がいが多いことが知られている。食に関する行動障がいには摂食に関して、選択的摂食(selective eating)(併存率 50~80%)や異食症(~36%)などが報告されている。選択的摂食とは小児期発症の食行動異常の診断基準である Great Ormond Street Criteria(GOSC)で「少なくとも 2 年間にわたる偏食」「新しい食品を摂取しないもの」と定義されている。その他、食に関する行動障がいとして食具操作の拙劣さ、姿勢保持の難しさ、食事へ集中できない、離席が多い等の問題が報告されている。ASD はコミュニケーション障害や、限定された様式の行動、知覚異常に加えて、知的障害(~45%)、注意欠陥多動症(以下、AD/HD)(28~44%)、発達性協調運動障害(~79%)が併存している。これらが食に関する行動障がいの要因であると考えられている。また、ASD の罹患率はおよそ 2%でありその数は増加傾向にある。家庭だけでなく、学校教育においても食に関する行動障がいに支援を必要としている。

我々の先行研究において、ASD の特に幼児期において全体の 89%と高い割合で選択的摂食が起こっていることが示された。保護者のうち 88%が対応に困っており、選択的摂食の他に食具操作、マナー、姿勢、意欲集中、離席、食事を問題視していた。幼児期では特に選択的摂食を問題視しており、年齢が上がるとともに食具操作、マナー、姿勢へ移行し、ライフステージに応じて行動障がいに変化が見られた。さらに、我々は 5 年にわたり大阪府下の特別支援学校及び地域の学校にて巡回相談を実施してきた。教諭からの相談内容とそれに対する作業療法士(以下、OT)のコンサルテーションの内容分析では教諭、OT とともに食に関する問題が数多く抽出された。これは学校教育においても食に関する行動障がいに関心が高いことを示している。これらの研究結果を基に、ASD 児の食に関する行動障がいに関して、保護者、保育士、教諭、栄養教諭を対象に介入研究を実施している。現在、保護者を対象とした介入においては保護者の対応の幅が広がり、ASD 児の食べられる食材の数が増えるという前向きな結果が得られている。また、栄養教諭を対象とした介入研究(特別支援学校に通う ASD 児童生徒に対するコンサルテーションモデルの開発(平成 27 年度科研費基盤 C)のパイロットスタディ)に着手している。この研究は ASD 児の食に関する行動障がいに対して、講義と事例検討を通じて個別支援計画の見直しを進め、その介入効果を検討するものである。しかし、ASD 児の食に関する行動障がいの重症度を測定する尺度は国内外に存在しない。このため、介入効果を食べられる食材の数や異常行動チェックリスト(ABC-J)、感覚プロファイルで代用しているのが現状である。これらの評価尺度は ASD 児の食に関する行動障がいを網羅していない。介入効果を適切に判定し、継続的に支援する上でその重症度を測定する尺度は必要不可欠である。

2. 研究の目的

本研究では 3~18 歳の ASD 児の食に関する行動障がいを測定する尺度 ASD-Mealtime Behavior Questionnaire(以下、ASD-MBQ)の開発を目的とした。

3. 研究の方法

本研究は「ASD-MBQ 試作版の作成」、「ASD-MBQ 完成版の作成~探索的因子分析による構造的妥当性、内容的妥当性、信頼性(内的一貫性)の検証による項目の選定~」、「ASD-MBQ の確認的因子分析による構造的妥当性および収束的妥当性の検証」、「幼児期における判別的妥当性およびカットオフポイントの検討」で構成されている。本研究に際し、大阪府立大学大学院総合リハビリテーション学研究所研究倫理委員会の承認を得た(倫理審査番号 2015-219 および 2016 - 207)。

1)ASD-MBQ 試作版の作成：質問項目原案を作成しアンケート調査を実施

(1)対象

ASD 児の食に関する行動障がいの内容的妥当性(内容適切性および内容網羅性)と表面的妥当性を検証するために ASD 児の養育、保育、教育、療育、リハビリテーションに携わっている者を対象とした。

(2)調査内容

アンケート調査は郵送にて実施し、10 領域 66 項目の質問項目原案について 追加項目の有無とその内容、わかりにくい表現が含まれる項目、その他(自由記載)の意見を求めた。

(3)分析

アンケート調査結果を集約し、専門家会議で検討を行った。検討方針としては、新たに追加すべき項目、文言や表現の修正が必要な項目、1つの項目で2つ以上のことを尋ねている項目、削除すべき項目について検討した。その後、逆転(ダミー)項目を含めること、1つの項目で2つ以上のことを尋ねていないこと、二重否定はできるだけ避けること、回答者の負担にならないこと等の観点で再検討した。最終的に専門家会議のメンバー全員から合意が得られるまで検討を繰り返した。

2) ASD-MBQ 完成版の作成～探索的因子分析による構造的妥当性、内容的妥当性、信頼性(内的一貫性)の検証による項目の選定～

(1) 調査対象と選定基準

ライフステージに応じて異なる食に関する行動障がい幅広く把握するために、3～18歳のASD児を対象とし保護者に回答を求めた。本研究において対象とするASD児とは、ASDの診断を受けている者およびASDの疑いで療育を受けており日本語版対人コミュニケーション質問紙(Social Communication Questionnaire 以下、SCQ)の得点が15点以上の者とした。

(2) 対象者の選出方法

ASD児が通っている通園施設等24ヶ所、特別支援学校1ヶ所、ASD児の保護者が所属している親の会23ヶ所の研究協力責任者に本研究の目的および概要を説明した。了解が得られた後、研究協力責任者が対象者を選出した。

(3) 調査票の配布方法と回収方法

調査は2016年8月～2017年10月の期間に郵送にて実施した。研究協力責任者から書面および口頭にて対象者へ本研究の目的および概要を説明し、研究協力責任者から対象者へ返信用封筒とともに調査票を配布した。回答は、対象者が本研究への協力を同意した場合にのみ無記名で研究代表者へ返送することとした。

(4) 調査内容: 基本情報、SCQ、ASD-MBQ 試作版

(5) 分析

- ・基本情報: 回答者の属性はASD児との関係および年齢を集計し、平均年齢を算出した。ASD児の属性は年齢および性別を集計し、平均年齢を算出した。

- ・ASD-MBQ 試作版の項目の精選: 項目の精選のため、先行研究にならぬ質問項目ごとに平均値の偏りの有無(5件法の基準として1.5以下(床効果)もしくは4.5以上(天井効果))を確認し、専門家会議で除外項目を検討した。

- ・因子分析: 項目の精選後、主因子法を用い、スクリープロットにより因子数を決定した。プロマックス回転を行い、因子負荷量が0.4未満の項目、および二重負荷の項目を除外しながら因子分析を進めた。なお、因子分析の妥当性は、Kaiser-Meyer-Olkinの標本妥当性の測度(0.5以上で妥当と判断)、およびBartlettの球面性検定にて確認した。

- ・内的一貫性の検証: Cronbachの係数を用いて各因子の内的一貫性を検証した。

- ・内容的妥当性の検証: 最終的に専門家会議にて内容的妥当性を検証し、因子名を決定した。

- ・統計処理にはIBM SPSS Statistics version25 for windowsを用いた。

3) ASD-MBQ の確認的因子分析による構造的妥当性および収束的妥当性の検証

(1) 調査対象と選定基準

3～18歳のASD児およびその保護者を対象とした。

(2) 対象者の選出方法

ASD児が通っている通園施設等24ヶ所、特別支援学校1ヶ所、ASDの保護者が所属している親の会23ヶ所の研究協力責任者に本研究の目的および概要を説明し、了解が得られた後、研究協力責任者が対象者を選出した。

(3) 調査票の配布方法と回収方法

調査は質問紙調査であり、2016年8月～2018年6月の期間に郵送にて実施した。研究協力責任者から書面および口頭にて対象者へ本研究の目的および概要を説明し、研究協力責任者から対象者へ返信用封筒とともに調査票を配布した。回答は、対象者が本研究への協力を同意した場合にのみ無記名で研究代表者へ返送することとした。

(4) 調査内容: 基本情報、ASD-MBQ、日本版 SP 短縮版、ASA、SCQ、育児負担感指標

(5) 分析

- ・基本情報: 回答者の属性はASD児との関係および年齢を集計した。ASD児の属性は年齢、性別、診断名、療育手帳の有無を集計した。

- ・構造的妥当性の検証: 確認的因子分析を実施した。項目数が多いため小包化を施したのちに5因子構造で分析を実施した。適合度指標はCFI(comparative fit index) > .90, RMSEA(root mean square error of approximation) < .10とした25)。

- ・収束的妥当性の検証: 外的指標には日本版 SP 短縮版(仮説1)、ASA(仮説2)、SCQ 日本語版(仮説3)、育児負担感指標(仮説4)を用いた。ASD-MBQの全項目の平均値と各指標の総点についてSpearmanの順位相関係数を用いて検討した。

- ・年齢毎のASD-MBQ得点の天井効果・床効果の確認: ASD-MBQは3～18歳の幅広い年齢を対象としている。そのため、最終的に年齢毎の得点分布を確認し天井効果・床効果が生じていないかを確認する必要がある。ASD-MBQの最低点は1点、最高点は5点である。得点が1点を超えていること、5点未満であることが確認されれば天井効果・床効果はないと判断する。

- ・統計処理にはIBM SPSS StatisticsおよびAmos version25 for windowsを用いた。

4) 幼児期における判別的妥当性およびカットオフポイントの検討

(1) 調査対象と選定基準

3～6歳のASD児、定型発達児およびその保護者を対象とした。

(2) 対象者の選出方法

・ASD児:ASD児が通っている通園施設等24ヶ所,特別支援学校1ヶ所,ASDの保護者が所属している親の会23ヶ所の研究協力責任者に本研究の目的および概要を説明し,了解が得られた後,研究協力責任者が対象者を選出した。

・定型発達児:国内の保育園2ヶ所,こども園2ヶ所の研究協力責任者に本研究の目的および概要を説明し,了解が得られた後,研究協力責任者が対象者を選出した。

(3)調査票の配布方法と回収方法

調査は質問紙調査であり,2016年8月~2018年6月の期間に郵送にて実施した。研究協力責任者から書面および口頭にて対象者へ本研究の目的および概要を説明し,研究協力責任者から対象者へ返信用封筒とともに調査票を配布した。回答は,対象者が本研究への協力に同意した場合にのみ無記名で研究代表者へ返送することとした。

(4)調査内容

基本情報、ASD-MBQ

(5)分析

・基本情報:ASD児;回答者の属性はASD児との関係および年齢を集計した。ASD児の属性は年齢,性別,診断名,療育手帳の有無を集計した。定型発達児;回答者の属性は定型発達児との関係および年齢を集計した。定型発達児の年齢,性別,健診等で発達の問題を指摘された有無を集計した。

・判別的妥当性

ASD児群と定型発達児群に分けASD-MBQ得点の2群比較(Mann-WhitneyのU検定)を実施した。

・カットオフポイントの検討

ASD群と定型発達群に分けROC分析(receiver operating characteristic analysis)を行った。Youden indexを基準として用いカットオフポイントを検討した。

・統計処理にはIBM SPSS StatisticsおよびAmos version25 for windowsを用いた。

4. 研究成果

1)ASD-MBQ 試作版の作成

60名に発送し40名から回答が得られた(回収率66.7%)。内訳は保護者11名,保育士・学校教諭16名,作業療法士・言語聴覚士13名であった。アンケート調査結果を踏まえ,専門家会議でASD-MBQ試作版の項目案の選定を実施した。質問項目原案通りの採用は29項目,質問項目原案の文言の一部を修正した項目が31項目,質問項目原案の1項目を2つに分けた項目が4項目(4項目から8項目へ),削除した項目が2項目であった。また,新たに35項目(うち3項目はダミー項目)を追加し,最終的に103項目となった。回答方法は先行研究を参考に,質問項目に書かれている行動の頻度について「ない(0%)」、「まれに(25%)」、「ときどき(50%)」、「(しばしば75%)」、「いつも(100%)」の5件法で尋ねるものとした。

2)ASD-MBQ 完成版の作成~探索的因子分析による構造的妥当性,内容的妥当性,信頼性(内的一貫性)の検証による項目の選定~

(1)調査対象者

734名に発送し,454名から回答が得られ,回収率は61.5%であった。このうち,ASDの診断がなくSCQが14点未満の66名,19歳以上の2名,ASD-MBQ試作版の未回答率が25%以上の2名,合わせて70名を除外し,384名のデータを分析対象とした。384名のうちASDの診断がなくSCQ15点以上の者は6名であった。

(2)基本情報

回答者は母親372名(96.88%),父親10名(2.60%),祖母1名(0.26%),未回答1名(0.26%)で,平均年齢は 43.1 ± 5.6 歳(範囲27~60歳)であった。

ASD児の平均年齢は 9.8 ± 4.2 歳(範囲3~18歳)性別は男児301名(78.39%),女児82名(21.35%),未回答1名(0.26%)と男女比はおおよそ4:1であった。

384名のうちSCQ非回答の21名を除いた363名の平均は 12.5 ± 7.4 点(範囲0~33点)であった。

(3)探索的因子分析による構造的妥当性

ダミー項目3項目,行動以外のことを尋ねている4項目,類似の質問や複数の質問が含まれている3項目に加えて,床効果が確認された32項目の合計42項目を除外し61項目となった。61項目で探索的因子分析を行った。因子負荷量が0.4未満,および二重負荷の19項目を除外し,最終的に5因子42項目となった。なお,因子分析の妥当性を示すKaiser-Meyer-Olkinの標本妥当性の値(0.5以上が妥当)は0.914であった。また,因子分析を行うデータの妥当性を確認するBartlett球面性検定の結果は $p < 0.00$ であった。

(4)信頼性(内的一貫性)の検証

探索的因子分析後5因子42項目のCronbachの係数は第1因子0.923,第2因子0.882,第3因子0.840,第4因子0.849,第5因子0.781,全体では0.930であった。

(5)専門家会議による内容的妥当性の検討と因子名の決定

5因子42項目について,ASD児の食に関する行動障がい測定としての内容的妥当性について検討し,専門家会議メンバーおよび修士以上の学位を持つOT6名のグループ全員から合意が得られた。因子名は,第1因子「偏食」,第2因子「不器用・マナー」,第3因子「食への関心・集中」,第4因子「口腔機能」,第5因子「過食」と決定した。

3) ASD-MBQ の確認的因子分析による構造的妥当性および収束的妥当性の検証

(1) 調査対象者

734 名に発送し、454 名から回答が得られ、回収率は 61.5% であった。このうち、ASD の診断がなく SCQ が 14 点未満の 66 名、19 歳以上の 2 名、試作版質問紙の未回答率が 25% 以上の 2 名、合わせて 70 名を除外し、384 名のデータを分析対象とした。384 名のうち ASD の診断がなく SCQ15 点以上の者は 6 名であった。

回答者は母親 372 名(96.88%)、父親 10 名(2.60%)、祖母 1 名(0.26%)、未回答 1 名(0.26%)で、平均年齢は 43.1 ± 5.6 歳(範囲 27~60 歳)であった。

ASD の平均年齢は 9.8 ± 4.2 歳(範囲 3~18 歳)、性別は男児 301 名(78.39%)、女児 82 名(21.35%)、未回答 1 名(0.26%)と男女比はおおよそ 4:1 であった。併存症は知的障害 93 名(24.22%)、注意欠陥多動症 62 名(16.15%)、学習障害 25 名(6.51%)、発達遅延 25 名(6.51%)、療育手帳あり 199 名(51.82%)、療育手帳なし 185 名(48.18%)であった。

(2) 構造的妥当性

ASD-MBQ の 5 因子構造で確認的因子分析を実施した結果、 $\chi^2=765.6$ 、 $df=265$ 、 $CFI=.908$ 、 $RMSEA(90\%CI)=.070(.064-.076)$ であった。

(3) 収束的妥当性の検証

・仮説 1: ASD の感覚刺激への反応傾向を評価する日本版 SP 短縮版は 331 名を分析し平均得点 76.1 ± 22.4 点(範囲 38~140 点)、 $r=.743$ で強い相関であった。

・仮説 2: ASD の行動を中心とした社会適応スキルを測定する ASA 旭出式社会適応スキル検査は 383 名を分析し平均得点 183.4 ± 96.5 点(範囲 0~354 点)、 $r=-.613$ で中等度の相関であった。

・仮説 3: ASD の自閉症度を測定する SCQ 日本語版は 363 名を分析し平均得点 12.5 ± 7.4 点(範囲 0~33 点)、 $r=.524$ で中等度の相関であった。

・仮説 4: 保護者の育児負担感を測定する育児負担感指標は 380 名を分析し平均得点 11.9 ± 7.3 点(範囲 0~32 点)、 $r=.442$ で中等度の相関であった。

(4) 年齢毎の ASD-MBQ 得点の天井効果・床効果の確認

3~18 歳のすべての年齢で ASD-MBQ42 項目、偏食、不器用・マナー、食への関心・集中、口腔機能、過食の平均得点が 1 を超えており、5 未満であった。そのため、3~18 歳の ASD 児において ASD-MBQ は天井効果・床効果を示すことなく評価が可能であることが確認された。

4) 幼児期における判別的妥当性およびカットオフポイントの検討

(1) 調査対象者

・ASD 児

3~6 歳 106 名を分析対象とした。回答者は母親 101 名(95.3%)、父親 4 名(3.8%)、祖母 1 名(0.9%)で、平均年齢は 39.7 ± 5.0 歳(範囲 27~60 歳)であった。ASD 児の平均年齢は 5.6 ± 1.0 歳(範囲 3~6 歳)、性別は男児 82 名(77.4%)、女児 24 名(22.6%)であった。

・定型発達児

401 名に発送し、279 名から回答が得られ、回収率は 69.6% であった。このうち、発達上の問題を指摘されたことがある 19 名、発達上の問題を指摘されたことがある質問に未回答であった 2 名、試作版質問紙の未回答率が 25% 以上の 3 名、合わせて 24 名を除外し、255 名のデータを分析対象とした。回答者は母親 244 名(95.7%)、父親 11 名(4.3%)で、平均年齢は 37.1 ± 5.1 歳(範囲 23~53 歳)であった。定型発達児の平均年齢は 4.5 ± 1.1 歳(範囲 3~6 歳)、性別は男児 141 名(55.3%)、女児 113 名(44.3%)、未回答 1 名(0.4%)であった。

(2) 判別的妥当性

ASD 児群と定型発達群において ASD-MBQ 得点を比較した。偏食、不器用・マナー、食への関心・集中、口腔機能、過食、42 項目得点において 2 群で有意差を認めた。

(3) カットオフポイントの検討

カットオフポイントは 1.5~2.1 の範囲であった。今後、更なる検討が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 中岡和代、立山清美、倉澤茂樹、丹葉寛之、高畑進一	4. 巻 38
2. 論文標題 自閉スペクトラム症児の食に関する行動を測定する尺度の開発 妥当性と信頼性の検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 作業療法	6. 最初と最後の頁 151-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32178/jotr.38.2_151	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nakaoka Kazuyo, Takabatake Shinichi, Tateyama Kiyomi, Kurasawa Shigeki, Tanba Hiroyuki, Ishii Ryouhei, Higashi Yasuhiro, Kaneda Toshikatsu	4. 巻 32
2. 論文標題 Structural validity of the mealtime behaviour questionnaire for children with autism spectrum disorder in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Physical Therapy Science	6. 最初と最後の頁 352 ~ 358
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1589/jpts.32.352	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 中岡和代、立山清美、倉澤茂樹、丹葉寛之、高畑進一
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児の食に関する行動障がい測定する尺度の幼児を対象とした判別的妥当性の検討
3. 学会等名 第53回日本作業療法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中岡和代、立山清美、倉澤茂樹、丹葉寛之、高畑進一、東泰弘
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児の食に関する行動障がい測定する尺度の開発 構造的妥当性、内的一貫性、内容的妥当性の検討による項目の選定
3. 学会等名 第39回近畿作業療法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuyo Nakaoka, Kiyomi Tateyama, Shinichi Takabatake, Shigeki Kurasawa, Hiroyuki Tanba, Yasuhiro Higashi, Toshikatsu Kaneda, Hiroshi Warabino, Hiroshi Shiyo
2. 発表標題 Comparison of Mealtime Behaviors by Age in Children with Autism Spectrum Disorder
3. 学会等名 13th International Society of Physical and Rehabilitation Medicine (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 立山清美、澤田麻里、丹葉寛之、中岡和代、倉澤茂樹、宮嶋愛弓
2. 発表標題 幼児における食嗜好と保護者の対応に関する調査
3. 学会等名 第38回近畿作業療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中岡和代、立山清美、倉澤茂樹、丹葉寛之、田中宏明、高畑進一
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児のコミュニケーションスキルと社会適応スキルの関連性
3. 学会等名 第38回近畿作業療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中岡和代、立山清美、倉澤茂樹、丹葉寛之、田中宏明、高畑進一
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児の社会適応スキルと保護者の育児負担感の関連
3. 学会等名 第52回日本作業療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中岡 和代, 立山 清美, 倉澤 茂樹, 丹葉 寛之, 高畑 進一, 小林 哲理, 辰己 一彦, 福田 恵美子
2. 発表標題 就学前の自閉スペクトラム症児と定型発達児の食に関する行動の比較
3. 学会等名 日本発達系作業療法学会第6回学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中岡 和代, 立山 清美, 倉澤 茂樹, 丹葉 寛之, 田中 宏明, 高畑 進一
2. 発表標題 自閉スペクトラム症幼児のコミュニケーションスキルと社会適応スキルの関連性
3. 学会等名 第38回近畿作業療法学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中岡 和代, 立山 清美, 倉澤 茂樹, 丹葉 寛之, 高畑 進一
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児の保護者の育児負担感 平成28年度調査の報告
3. 学会等名 第51回日本作業療法学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中岡和代、立山清美、倉澤茂樹、丹葉寛之、小林哲理、石崎優子、高畑進一
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児を対象とした食に関する行動チェックリストの開発～経過報告～
3. 学会等名 日本発達系作業療法学会第5回学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中岡和代、立山清美、倉澤茂樹、丹葉寛之、由利禄巳、高畑進一
2. 発表標題 自閉スペクトラム症児の食に関する行動障がい重症度を測定する尺度の開発～仮尺度における質問項目の検討～
3. 学会等名 第36回近畿作業療法学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	倉澤 茂樹 (KURASAWA Shigeki) (40517025)	関西福祉科学大学・保健医療学部・教授 (34431)	
研究分担者	立山 清美 (TATEYAMA Kiyomi) (70290385)	大阪府立大学・総合リハビリテーション学研究科・准教授 (24403)	
研究分担者	丹葉 寛之 (TANBA Hiroyuki) (30531652)	藍野大学・医療保健学部・講師 (34441)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------